



平成 27 年 5 月 25 日

各 位

会 社 名 新 日 本 建 設 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 高 見 克 司
(コード番号 1 8 7 9 東証第 1 部)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 管 理 本 部 長 高 橋 苗 樹
(TEL. 0 4 3 - 2 1 3 - 1 1 1 1)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 15 日付適時開示「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 8 月 6 日付「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金網 一男
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL)043(213)1111
四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,738	6.4	352	△14.3	273	13.1	141	△2.4
22年3月期第1四半期	10,091	7.9	411	—	241	△61.8	145	△45.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	32	—	—
22年3月期第1四半期	2	37	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	69,205	—	17,196	24.1	—	—	271	68
22年3月期	76,893	—	17,291	21.8	—	—	273	32

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 16,644百万円 22年3月期 16,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	—	3 00	—	4 00	7 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3 00	—	4 00	7 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	28,500	1.7	1,650	5.1	1,350	14.8	800	△7.2	13	06
通期	67,000	8.0	3,000	37.0	2,500	60.4	1,500	107.7	24	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名 — — ）、除外 一社（社名 — — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	61,360,720株	22年3月期	61,360,720株
23年3月期1Q	95,540株	22年3月期	95,461株
23年3月期1Q	61,265,219株	22年3月期1Q	61,265,777株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
個別受注の概況	9
個別受注実績	9
(参考)個別受注実績内訳	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出関連企業を中心に企業収益が改善するとともに、政府による景気対策もあり個人消費も持ち直す等、緩やかな回復傾向が続いておりますが、失業率が高水準にあることに加え、欧米を中心とした海外の景気減速懸念等、下振れ要因も依然として残り、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、引続き官公庁工事は減少傾向にあるものの、民間市場においては、首都圏のマンション契約率が好調であり、分譲物件の新規開発が増加傾向にある等、徐々に持ち直してきている状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比6.4%増の107億38百万円、営業利益は前年同四半期比14.3%減の3億52百万円、経常利益は前年同四半期比13.1%増の2億73百万円、四半期純利益は前年同四半期比2.4%減の1億41百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが増加傾向にあるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

前連結会計年度に取り組んだ大手デベロッパー発注工事及び官公庁工事が順調に進捗したことから、完成工事高は74億61百万円、セグメント利益は4億16百万円となりました。

(開発事業等)

分譲マンション販売が好調に推移したことから、開発事業等売上高は32億76百万円、セグメント利益は85百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて76億64百万円減少し、524億72百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金等が37億53百万円減少し、販売用不動産が13億52百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、167億33百万円となりました。これは、主として固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて76億87百万円減少し、692億5百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて35億36百万円減少し、277億1百万円となりました。これは、主として支払手形・工事未払金等が37億16百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて40億55百万円減少し、243億7百万円となりました。これは、主として長期借入金が40億71百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて75億92百万円減少し、520億8百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて94百万円減少し、171億96百万円となりました。これは、主として利益剰余金が四半期純利益により1億41百万円増加し、配当により2億45百万円減少した結果、1億3百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月18日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想等に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載しておりません。

② 連結財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,611	16,077
受取手形・完成工事未収入金等	12,737	16,490
販売用不動産	11,881	13,234
未成工事支出金	896	1,065
開発事業等支出金	12,113	12,668
材料貯蔵品	68	52
繰延税金資産	167	244
その他	1,072	375
貸倒引当金	△77	△72
流動資産合計	52,472	60,136
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,395	8,374
減価償却累計額	△1,486	△1,369
建物・構築物（純額）	6,908	7,005
機械及び装置	94	94
減価償却累計額	△48	△46
機械及び装置（純額）	46	47
車両運搬具及び工具器具備品	271	267
減価償却累計額	△237	△235
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	33	31
土地	6,892	6,892
その他	34	34
減価償却累計額	△7	△5
その他（純額）	27	29
有形固定資産合計	13,908	14,006
無形固定資産		
投資その他の資産	212	231
投資有価証券	660	677
繰延税金資産	87	77
その他	1,878	1,804
貸倒引当金	△14	△41
投資その他の資産合計	2,612	2,518
固定資産合計	16,733	16,756
資産合計	69,205	76,893

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,027	16,744
短期借入金	11,004	11,004
未払法人税等	134	561
未成工事受入金	2,035	1,414
開発事業等受入金	420	267
賞与引当金	117	238
完成工事補償引当金	51	47
工事損失引当金	16	19
その他	894	939
流動負債合計	27,701	31,238
固定負債		
長期借入金	23,111	27,182
退職給付引当金	372	363
役員退職慰労引当金	153	160
繰延税金負債	438	438
その他	231	217
固定負債合計	24,307	28,363
負債合計	52,008	59,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	9,624	9,727
自己株式	△17	△17
株主資本合計	16,694	16,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	69
為替換算調整勘定	△108	△122
評価・換算差額等合計	△49	△52
少数株主持分	552	546
純資産合計	17,196	17,291
負債純資産合計	69,205	76,893

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,231	7,461
開発事業等売上高	1,859	3,276
売上高合計	10,091	10,738
売上原価		
完成工事原価	7,403	6,686
開発事業等売上原価	1,567	2,948
売上原価合計	8,970	9,635
売上総利益		
完成工事総利益	828	774
開発事業等総利益	292	328
売上総利益合計	1,120	1,102
販売費及び一般管理費	709	750
営業利益	411	352
営業外収益		
受取利息	3	22
受取配当金	4	5
その他	10	12
営業外収益合計	18	39
営業外費用		
支払利息	154	116
為替差損	26	—
その他	7	3
営業外費用合計	188	119
経常利益	241	273
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
その他	—	0
特別損失合計	8	4
税金等調整前四半期純利益	233	268
法人税、住民税及び事業税	6	54
法人税等調整額	81	72
法人税等合計	87	126
少数株主損益調整前四半期純利益	—	141
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	145	141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233	268
減価償却費	149	123
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△7
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3
その他の引当金の増減額(△は減少)	△129	△117
受取利息及び受取配当金	△7	△27
為替差損益(△は益)	26	—
支払利息	154	116
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	2,107	3,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	△558	2,078
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,390	△3,720
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	1,023	772
その他	△1,743	△925
小計	△90	2,378
利息及び配当金の受取額	194	5
利息の支払額	△145	△107
法人税等の支払額	△55	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97	1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5	△22
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の償還による収入	—	15
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1,004	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	994	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,500	18,300
短期借入金の返済による支出	△22,500	△18,300
長期借入金の返済による支出	△71	△4,071
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△197	△198
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,268	△4,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,431	△2,465
現金及び現金同等物の期首残高	17,518	16,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,087	13,611

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,461	3,276	10,738		10,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,461	3,276	10,738	—	10,738
セグメント利益	<u>416</u>	<u>85</u>	<u>502</u>	△149	<u>352</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△149百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
平成23年3月期第1四半期	13,160百万円	14.0%
平成22年3月期第1四半期	11,540百万円	△27.1%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額となっております。

②%表示は、前年同四半期増減率となっております。

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第1四半期累計期間 (平成21年4月1日 平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (平成22年4月1日 平成22年6月30日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (%)	
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)			
建設 事業	住宅	5,993	51.9%	5,402	41.1%	△591	△9.9%
	事務所・店舗	445	3.9%	645	4.9%	199	44.8%
	官公庁舎	2,208	19.1%	742	5.6%	△1,465	△66.4%
	その他	171	1.5%	580	4.4%	408	237.5%
	土木	2	0.0%	0	0.0%	△2	△96.3%
	計	8,822	76.5%	7,370	56.0%	△1,452	△16.5%
開発事業等	2,717	23.5%	5,790	44.0%	3,072	113.1%	
合計	11,540	100.0%	13,160	100.0%	1,620	14.0%	

(注) 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。

(訂正前)



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金綱 一男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL)043(213)1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,738	6.4	333	△15.9	232	2.4	112	△8.9
22年3月期第1四半期	10,091	7.9	396	—	227	△63.3	123	△51.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.84	—
22年3月期第1四半期	2.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	80,153	28,419	34.8	454.86
22年3月期	87,874	28,543	31.9	456.97

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 27,867百万円 22年3月期 27,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	1.7	1,650	7.0	1,350	17.6	800	△2.3	13.06
通期	67,000	8.0	3,000	4.2	2,500	11.5	1,500	17.7	24.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名 — — ）、除外 一社（社名 — — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	61,360,720株	22年3月期	61,360,720株
23年3月期1Q	95,540株	22年3月期	95,461株
23年3月期1Q	61,265,219株	22年3月期1Q	61,265,777株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
個別受注の概況	9
個別受注実績	9
(参考)個別受注実績内訳	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出関連企業を中心に企業収益が改善するとともに、政府による景気対策もあり個人消費も持ち直す等、緩やかな回復傾向が続いておりますが、失業率が高水準にあることに加え、欧米を中心とした海外の景気減速懸念等、下振れ要因も依然として残り、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、引続き官公庁工事は減少傾向にあるものの、民間市場においては、首都圏のマンション契約率が好調であり、分譲物件の新規開発が増加傾向にある等、徐々に持ち直してきている状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比6.4%増の107億38百万円、営業利益は前年同四半期比15.9%減の3億33百万円、経常利益は前年同四半期比2.4%増の2億32百万円、四半期純利益は前年同四半期比8.9%減の1億12百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

前連結会計年度に取り組んだ大手デベロッパー発注工事及び官公庁工事が順調に進捗したことから、完成工事高は74億61百万円、セグメント利益は4億1百万円となりました。

(開発事業等)

分譲マンション販売が好調に推移したことから、開発事業等売上高は32億76百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて76億64百万円減少し、647億12百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金等が37億53百万円減少し、販売用不動産が13億53百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、154億40百万円となりました。これは、主として固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて77億21百万円減少し、801億53百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて35億45百万円減少し、276億9百万円となりました。これは、主として支払手形・工事未払金等が37億16百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて40億52百万円減少し、241億23百万円となりました。これは、主として長期借入金40億71百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて75億97百万円減少し、517億33百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億23百万円減少し、284億19百万円となりました。これは、主として利益剰余金が四半期純利益により1億12百万円増加し、配当により2億45百万円減少した結果、1億32百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月18日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想等に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載しておりません。

② 連結財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,611	16,077
受取手形・完成工事未収入金等	12,737	16,490
販売用不動産	27,332	28,685
未成工事支出金	896	1,065
開発事業等支出金	8,908	9,462
材料貯蔵品	68	52
繰延税金資産	162	239
その他	1,072	375
貸倒引当金	△77	△72
流動資産合計	64,712	72,376
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,500	8,479
減価償却累計額	△1,496	△1,377
建物・構築物（純額）	7,003	7,102
機械及び装置	94	94
減価償却累計額	△48	△46
機械及び装置（純額）	46	47
車両運搬具及び工具器具備品	271	267
減価償却累計額	△237	△235
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	33	31
土地	6,589	6,589
その他	34	34
減価償却累計額	△7	△5
その他（純額）	27	29
有形固定資産合計	13,700	13,800
無形固定資産	273	304
投資その他の資産		
投資有価証券	660	677
繰延税金資産	83	71
その他	736	684
貸倒引当金	△14	△41
投資その他の資産合計	1,466	1,392
固定資産合計	15,440	15,497
資産合計	80,153	87,874

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,027	16,744
短期借入金	11,004	11,004
未払法人税等	54	490
未成工事受入金	2,035	1,414
開発事業等受入金	420	267
賞与引当金	117	238
完成工事補償引当金	51	47
工事損失引当金	16	19
その他	883	926
流動負債合計	27,609	31,154
固定負債		
長期借入金	23,111	27,182
退職給付引当金	361	349
役員退職慰労引当金	153	160
繰延税金負債	265	266
その他	231	217
固定負債合計	24,123	28,176
負債合計	51,733	59,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	20,847	20,979
自己株式	△17	△17
株主資本合計	27,916	28,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	69
為替換算調整勘定	△108	△122
評価・換算差額等合計	△49	△52
少数株主持分	552	546
純資産合計	28,419	28,543
負債純資産合計	80,153	87,874

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,231	7,461
開発事業等売上高	1,859	3,276
売上高合計	10,091	10,738
売上原価		
完成工事原価	7,403	6,688
開発事業等売上原価	1,569	2,950
売上原価合計	8,972	9,639
売上総利益		
完成工事総利益	828	772
開発事業等総利益	290	326
売上総利益合計	1,118	1,098
販売費及び一般管理費	721	764
営業利益	396	333
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	4	5
その他	10	12
営業外収益合計	18	18
営業外費用		
支払利息	154	116
為替差損	26	—
その他	7	3
営業外費用合計	188	119
経常利益	227	232
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
その他	—	0
特別損失合計	8	4
税金等調整前四半期純利益	218	228
法人税、住民税及び事業税	6	45
法人税等調整額	89	70
法人税等合計	95	115
少数株主損益調整前四半期純利益	—	112
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	123	112

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	218	228
減価償却費	151	125
のれん償却額	36	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△7
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3
その他の引当金の増減額(△は減少)	△129	△117
受取利息及び受取配当金	△7	△5
為替差損益(△は益)	26	—
支払利息	154	116
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	2,107	3,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	△558	2,078
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,390	△3,720
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	1,023	772
その他	△1,743	△924
小計	△90	2,378
利息及び配当金の受取額	194	5
利息の支払額	△145	△107
法人税等の支払額	△55	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97	1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5	△22
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の償還による収入	—	15
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1,004	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	994	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,500	18,300
短期借入金の返済による支出	△22,500	△18,300
長期借入金の返済による支出	△71	△4,071
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△197	△198
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,268	△4,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,431	△2,465
現金及び現金同等物の期首残高	17,518	16,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,087	13,611

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,461	3,276	10,738		10,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,461	3,276	10,738	—	10,738
セグメント利益	<u>401</u>	<u>82</u>	<u>483</u>	△149	<u>333</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△149百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
平成23年3月期第1四半期	13,160百万円	14.0%
平成22年3月期第1四半期	11,540百万円	△27.1%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額となっております。

②%表示は、前年同四半期増減率となっております。

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第1四半期累計期間 (平成21年4月1日 平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (平成22年4月1日 平成22年6月30日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (%)	
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)			
建設 事業	住宅	5,993	51.9%	5,402	41.1%	△591	△9.9%
	事務所・店舗	445	3.9%	645	4.9%	199	44.8%
	官公庁舎	2,208	19.1%	742	5.6%	△1,465	△66.4%
	その他	171	1.5%	580	4.4%	408	237.5%
	土木	2	0.0%	0	0.0%	△2	△96.3%
	計	8,822	76.5%	7,370	56.0%	△1,452	△16.5%
開発事業等	2,717	23.5%	5,790	44.0%	3,072	113.1%	
合計	11,540	100.0%	13,160	100.0%	1,620	14.0%	

(注) 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。